

# 財政援助団体等監査結果報告書

## (公益財団法人横須賀市生涯学習財団)

### 1 監査の種類

財政援助団体等監査（地方自治法第199条第7項の規定に基づく監査）

### 2 監査実施の期間

令和4年8月24日から同年12月16日まで

### 3 監査の対象及び範囲

- (1) 横須賀市（以下「市」という。）が出資する公益財団法人横須賀市生涯学習財団（以下「財団」という。財団の概要等については別紙に記載）及び財団が行った公の施設である横須賀市生涯学習センター（以下「生涯学習センター」という。生涯学習センターの概要等については別紙に記載）の管理に係る令和3年度における出納その他の事務（必要に応じて令和4年度分を含む。）
- (2) 財団及び生涯学習センターを所管する部局（教育委員会事務局）の指導監督に係る事務

### 4 監査の主な着眼点

- (1) 出納その他の事務が当該団体の設立目的等及び当該団体との協定等に沿い、関係法令等にのっとり適正に行われているか。
- (2) 出納その他の事務に係る計数に誤りはないか。
- (3) 3E（経済性、効率性、有効性）が図られているか。
- (4) 出納その他の事務に係る内部統制が図られ、事務処理が適切に行われているか。
- (5) 前回の監査における指摘事項が改善されているか。

### 5 監査の実施内容

監査は、横須賀市監査基準に準拠し、あらかじめ必要があると認められる監査資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取し、抽出による関係帳簿及び関係書類の調査並びに現地調査を行った。

### 6 監査の結果

- (1) 経営状況

## ア 経営成績

財団の会計は、公益目的事業会計、収益目的事業会計及び法人会計の3つの会計区分で構成される。

公益目的事業会計は、「文化活動及び生涯学習活動の支援」、「文化活動及び生涯学習活動の普及」及び「文化及び生涯学習に関する活動拠点施設の管理運営」に係る会計であり、収益目的事業会計は、「文化及び生涯学習に関する活動拠点施設の利用促進に資する事業」及び「その他公益目的事業の推進に資する事業」に係る会計であり、法人会計は、「公益・収益目的事業会計に区分できない管理業務に関する管理費やその他法人全般に係る事項を経理する会計」となっている。

令和3年度における公益目的事業会計について、経常収益の合計は8,486万円(注)であり、主なものは指定管理料収益5,095万円、受託事業収益1,485万円及び市民大学事業収益1,326万円となっている。また、経常費用の合計は9,036万円であり、主なものは臨時雇賃金2,864万円及び給料手当2,379万円となっている。以上の結果、当期経常増減額は549万円のマイナスとなっている。また、経常外収益及び経常外費用はなく、当期経常増減額に他会計振替額549万円を加算した結果、当期一般正味財産増減額は0円となっている。

収益目的事業会計について、経常収益の合計は1,846万円であり、主なものは指定管理料収益1,158万円及び貸館利用料収益604万円となっている。また、経常費用の合計は1,611万円であり、主なものは臨時雇賃金692万円及び給料手当385万円となっている。以上の結果、当期経常増減額は235万円のプラスとなっている。また、経常外収益及び経常外費用はなく、当期経常増減額から他会計振替額235万円を減算した結果、当期一般正味財産増減額は0円となっている。

法人会計について、経常収益の合計は1,380万円であり、主なものは指定管理料収益517万円及び基本財産受取利息371万円となっている。経常費用の合計は1,391万円であり、主なものは租税公課726万円となっている。以上の結果、当期経常増減額は10万円のマイナスとなっている。また、経常外収益及び経常外費用はなく、当期経常増減額に他会計振替額マイナス313万円を加算した結果、当期一般正味財産増減額は324万円のマイナスとなっている。

以上の結果、財団全体では当期一般正味財産増減額は324万円の

マイナスであり、当期指定正味財産増減額は0円となっている。

#### イ 財政状態

令和3年度末における資産の総額は5億2,511万円となっている。内訳は流動資産1,590万円及び固定資産5億921万円となっている。流動資産の主なものは、現金預金933万円及び未収金565万円であり、固定資産の内訳は、基本財産4億2,654万円及び特定資産8,266万円となっている。基本財産の主なものは、投資有価証券4億2,637万円であり、特定資産は、運用財産積立資産5,500万円及び退職給付引当資産2,766万円となっている。

負債の総額は3,983万円で、内訳は流動負債1,216万円及び固定負債2,766万円となっている。流動負債の主なものは、未払金438万円であり、固定負債は退職給付引当金2,766万円となっている。

正味財産の総額は4億8,528万円であり、内訳は指定正味財産4億2,654万円及び一般正味財産5,873万円となっている。

(注)文中で用いる金額は万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。

#### (2) 指摘事項

次に述べる事項について、適正な措置を講じられたい。

##### ア 財団に係る出納その他の事務（出資団体）

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律によると、評議員、理事及び監事の変更は2週間以内に登記をしなければならないと規定されているが、評議員及び理事の変更について2週間以内に登記がされていないものがあったので、今後は適正な事務処理に改められたい。

##### イ 財団及び公の施設の管理に係る出納その他の事務（出資団体・指定管理者）

ウェルシティ駐車サービス券（免除分500円券）の管理において、受払簿の記載漏れにより保有枚数と受払簿の残数が一致しないものがあったので、今後は適正な管理に改められたい。

##### ウ 公の施設の管理に係る出納その他の事務（市及び指定管理者）

基本協定書によると、市は年度協定書物品等一覧に示す物品等は無償で財団に貸与することとし、財団は物品等について常に良好な

状態で管理しなければならないとされている。市教育委員会生涯学習課において、次の備品が不用となったため、令和2年度に市会計課物品出納員に返納していたが、当該備品が令和3年度及び令和4年度の年度協定書物品等一覧に登録されたままとなっていたので、適正な事務処理に改められたい。

品名	設置場所	金額	取得年月日
防水防塵用時計	5階調理講習室	20,000円	2001年1月4日

### (3) 意見

次に述べる事項について、検討されたい。

財団に係る出納その他の事務（出資団体）

会計処理規程によると、内部監査用チェックシートにより内部監査を年2回実施し、その結果を理事長に報告しなければならないとされており、令和3年度についても年2回実施され理事長に報告されていた。

一方、内部監査用チェックシートのチェック項目を見ると、基本的事項から会計事項まで財団の業務を網羅する内容となっていたが、例えば、項目名「定款」に対し、チェック欄「適切」とあるように、記載した文言からチェック内容とその方法が識別しにくい項目も見受けられた。

定款が備わっているかどうかを確認しているのであれば、例えば、項目名「定款が備わっているか」に対し、チェック欄「備わっている」のように質問と回答が対になるようにし、併せてあらかじめ特記事項欄に確認するために必要なものを記載しておくなどの方が、チェック方法が明瞭で望ましいと考えられる。

現状の内部監査用チェックシートでは、チェック方法が恣意的になり、内部監査の形骸化を招く恐れがあるため、これを抑止できるより明瞭かつ実効性の高い内部監査用チェックシートに改めるよう検討されたい。

(別紙)

1 財団の概要

設立年月日	昭和59年3月21日 横須賀市民文化財団設立 平成12年10月1日 財団法人横須賀市生涯学習財団 へ改組 平成24年4月1日 公益財団法人横須賀市生涯学習 財団へ移行
所在地	横須賀市西逸見町一丁目38番地11
設立目的	市民の文化活動及び生涯学習活動の振興を図ること により、市民一人ひとりの自己実現を支援し、もっ て市民生活の向上と新しい横須賀文化の創造に寄与 すること
代表者	理事長 下里 矩生
役職員数	理 事 長 1名 副 理 事 長 1名 常 務 理 事 1名 理 事 2名 監 事 2名 評 議 員 8名 正 規 職 員 5名 契 約 職 員 9名 パ ー ト 職 員 17名
事業内容	1 公益目的事業 (1)文化及び生涯学習に関する振興及び普及 (2)文化及び生涯学習に関する活動の支援 (3)文化及び生涯学習に関する機会の提供 (4)文化及び生涯学習の振興のための助成 (5)文化及び生涯学習に関する情報の収集及び提 供 (6)文化及び生涯学習に関する活動拠点施設の管 理及び運営 (7)その他財団の公益目的を達成するために必要 な事業 2 収益目的事業 (1)文化及び生涯学習に関する活動拠点施設の利 用促進に資する事業 (2)その他公益目的事業の推進に資する事業
市の出資額	400,000,000円

2 財団の主な業務状況 (令和3年度)

(1) 受託文化事業

区 分	入場者数 (人)
市民文化祭 (行事数 22)	4,828
市民音楽のつどい	211
カジュアルコンサート	534

## (2) 市民大学事業

区 分	実 績
講座数	66 講座
定員	4,689 人
応募者数	4,003 人
受講者数	3,080 人

## (3) 施設利用状況

## ア 有料施設

区 分	利用率 (%)
大学習室	69.0
市民ホール	65.3
第1学習室A	56.1
第1学習室B	58.1
第2学習室	48.4
第3学習室	58.8
音楽室	96.8
調理講習室	7.4
美術工芸室	46.5
和室	44.8
ミーティングルーム	61.3
パソコン研修室	86.5
合計 (利用件数 3,286 件、利用者数 50,003 人)	58.3

利用率 = 利用日数 ÷ 開館日数

## イ 無料施設

区 分	利用者数 (人)
図書室	21,721
情報コーナー検索用パソコン	271

## (4) その他の事業

区 分	実 績
文化生涯学習事業助成 (金額)	170,000 円
文化生涯学習事業協賛 (件数)	4 件
Yokosuka まなび情報利用状況 (紹介件数)	333 件
Yokosuka まなび情報瓦版 (年間発行部数)	5,370 部
まなびかんニュース・毎月発行 (年間発行部数)	128,500 部
まなびかんホームページアクセス件数	38,830 件
学習相談事業 (講座・イベントなどの相談件数)	7,120 件
A B C プラン (受講者数)	147 人
まなびかんまつり (参加者数)	352 人
子ども対象講座 (3 講座) (受講者数)	29 人
シニア対象講座 (5 講座) (受講者数)	80 人
一般対象講座 (5 講座) (受講者数)	204 人
市等共催事業 (8 講座) (受講者数)	414 人

3 生涯学習センター及びその管理に係る概要

名称（所在地）	横須賀市生涯学習センター （横須賀市西逸見町一丁目38番地11）
指定期間	第4期 平成30年4月1日から令和4年3月31日まで 第5期 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで
協定に基づく管理 業務範囲	1 管理施設の使用許可に関すること 2 管理施設の施設及び設備の維持管理及び管理 施設の運営に関すること 3 横須賀市市民大学事業に関すること 4 学習情報提供・学習相談事業に関すること 5 学習成果地域活用事業に関すること 6 その他市と財団が協議して別途定めた事項に 関すること
主な運営財源	指定管理料収入、利用料金収入

4 財団の財務諸表（令和3年度）

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目	合計	公益目的事業会計	収益目的事業会計	法人会計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	6,231,690	1,701,252	816,352	3,714,086
特定資産運用益				
特定資産受取利息	434,855	0	0	434,855
事業収益				
受託事業収益	16,422,973	14,851,534	0	1,571,439
入場料収益	662,000	662,000	0	0
指定管理料収益	67,716,110	50,952,250	11,589,750	5,174,110
貸館利用料収益	9,095,080	3,053,630	6,041,450	0
市民大学事業収益	13,268,800	13,268,800	0	0
情報・広告料収益	14,910	14,910	0	0
普及事業収益	365,600	365,600	0	0
広報事業収益	20,378	0	20,378	0
受取補助金等				
受取国庫助成金	0	0	0	0
受取寄付金				
受取寄付金	0	0	0	0
雑収益				
雑収益	2,906,713	0	0	2,906,713
経常収益計	117,139,109	84,869,976	18,467,930	13,801,203
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	27,653,118	23,795,898	3,857,220	-
臨時雇賃金	35,570,438	28,642,923	6,927,515	-
賞与引当金繰入額	3,576,989	3,162,655	414,334	-
退職給付費用	1,353,271	1,173,079	180,192	-
福利厚生費	8,488,011	7,357,768	1,130,243	-
会議費	13,257	13,257	0	-
旅費交通費	54,482	51,470	3,012	-
通信運搬費	2,406,647	2,155,502	251,145	-
消耗品費	2,013,061	1,473,908	539,153	-
修繕費	13,200	4,435	8,765	-
印刷製本費	2,799,551	2,799,551	0	-
燃料費	18,543	6,230	12,313	-
光熱水料費	1,984,729	666,869	1,317,860	-
賃借料	8,223,895	6,925,889	1,298,006	-
食事料	0	0	0	-
保険料	247,323	112,929	134,394	-
諸謝金	8,501,610	8,501,610	0	-
賞賜金	378,430	378,430	0	-
手数料	17,600	0	17,600	-
支払助成金	256,760	256,760	0	-
委託費	2,900,059	2,881,105	18,954	-



科 目	合計	公益目的事業会計	収益目的事業会計	法人会計
管理費				
役員報酬	260,000	-	-	260,000
給料手当	2,334,989	-	-	2,334,989
臨時雇賃金	1,197,837	-	-	1,197,837
賞与引当金繰入額	262,438	-	-	262,438
退職給付費用	117,678	-	-	117,678
福利厚生費	932,244	-	-	932,244
会議費	2,073	-	-	2,073
旅費交通費	37,919	-	-	37,919
通信運搬費	17,345	-	-	17,345
消耗品費	34,673	-	-	34,673
賃借料	449,814	-	-	449,814
保険料	38,870	-	-	38,870
諸謝金	528,000	-	-	528,000
租税公課	7,269,500	-	-	7,269,500
雑費	426,760	-	-	426,760
経常費用計	120,381,114	90,360,268	16,110,706	13,910,140
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,242,005	△ 5,490,292	2,357,224	△ 108,937
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,242,005	△ 5,490,292	2,357,224	△ 108,937
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	5,490,292	△ 2,357,224	△ 3,133,068
当期一般正味財産増減額	△ 3,242,005	0	0	△ 3,242,005
一般正味財産期首残高	61,977,895	0	0	61,977,895
一般正味財産期末残高	58,735,890	0	0	58,735,890
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	426,544,280	116,446,588	55,877,301	254,220,391
指定正味財産期末残高	426,544,280	116,446,588	55,877,301	254,220,391
III 正味財産期末残高	485,280,170	116,446,588	55,877,301	312,956,281

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益目的事業会計	法人会計	合 計
<b>I 資産の部</b>				
<b>1. 流動資産</b>				
現金預金	4,420,465	945,067	3,971,129	9,336,661
未収金	4,288,764	918,788	451,448	5,659,000
未収収益	107,201	51,441	234,033	392,675
前払金	175,180	55,320	15,750	246,250
前払費用	16,611	2,373	4,745	23,729
立替金	171,291	24,470	48,941	244,702
流動資産合計	9,179,512	1,997,459	4,726,046	15,903,017
<b>2. 固定資産</b>				
<b>(1) 基本財産</b>				
基本財産積立資産（基）	116,446,588	55,877,301	254,220,391	426,544,280
基本財産合計	116,446,588	55,877,301	254,220,391	426,544,280
<b>(2) 特定資産</b>				
運用財産積立資産（特）	0	0	55,000,000	55,000,000
退職給付引当資産	21,858,944	5,533,910	276,695	27,669,549
特定資産合計	21,858,944	5,533,910	55,276,695	82,669,549
<b>(3) その他固定資産</b>				
その他固定資産合計	0	0	0	0
固定資産合計	138,305,532	61,411,211	309,497,086	509,213,829
資産合計	147,485,044	63,408,670	314,223,132	525,116,846
<b>II 負債の部</b>				
<b>1. 流動負債</b>				
未払金	2,279,426	1,488,326	621,958	4,389,710
前受金	0	0	0	0
預り金	3,737,431	94,799	105,760	3,937,990
賞与引当金	3,162,655	414,334	262,438	3,839,427
流動負債合計	9,179,512	1,997,459	990,156	12,167,127
<b>2. 固定負債</b>				
退職給付引当金	21,858,944	5,533,910	276,695	27,669,549
固定負債合計	21,858,944	5,533,910	276,695	27,669,549
負債合計	31,038,456	7,531,369	1,266,851	39,836,676
<b>III 正味財産の部</b>				
<b>1. 指定正味財産</b>				
地方公共団体助成金	95,550,000	45,850,000	208,600,000	350,000,000
民間助成金	20,896,588	10,027,301	45,620,391	76,544,280
指定正味財産合計	116,446,588	55,877,301	254,220,391	426,544,280
（うち基本財産への充当額）	116,446,588	55,877,301	254,220,391	426,544,280
<b>2. 一般正味財産</b>				
一般正味財産合計	0	0	58,735,890	58,735,890
（うち基本財産への充当額）	0	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	55,000,000	55,000,000
正味財産合計	116,446,588	55,877,301	312,956,281	485,280,170
負債及び正味財産合計	147,485,044	63,408,670	314,223,132	525,116,846